

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛媛県

農業委員会名：愛南町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	934
自給的農家数	367
販売農家数	567
主業農家数	129
準主業農家数	79
副業的農家数	359

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1253
女性	552
40代以下	39

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	160
基本構想水準到達者	19
認定新規就農者	11
農業参入法人	13
集落営農経営	3
特定農業団体	
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	670	690	690			1360
経営耕地面積	435	457	66	391	0	892
遊休農地面積	0	0	0			0
農地台帳面積	908	1875	1861	14		2783

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	12

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,360 ha	300 ha	22.06 %
課 題	後継者に継承されない、又は担い手に集積されない農地が遊休化するケースが増加している。このため、認定農業者や経営規模拡大を目指す農業者の育成、新規参入者の促進活動等が一層必要になってきている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 320 ha (うち新規集積面積 30 ha)
	目標設定の考え方:管内の農地の現状を勘案し約23%を目指す。
活動計画	担い手農家・認定農業者等の中心経営体に重点を置いて、事務局と農業委員・農地利用最適化推進委員が互いに情報共有を図り、利用集積の周知推進活動を行う。 具体的には、各委員が年間に1筆以上の農地利用最適化に向けた活動を行うものとする。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	2 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.67 ha	0 ha	4.49 ha
課 題	地域によっては担い手の数が少なく、利用集積になかなかつながらない状況があるため、集落営農組織等の立ち上げも検討しながら、それぞれの地域に合った新規経営体の参入を考えていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	給付金事業の周知・推進活動の充実とともに、人・農地プランとも連携して地域座談会等に参加して地域にあった経営体の参入を検討する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,360 ha	0.12 ha	0.009%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と継続的な作付作物の選定と耕作者の確保が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.1 ha		
		令和2年3月現在の遊休農地面積の0.1haについて、解消を図る目標とした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		33人		8月～9月
		調査結果取りまとめ時期		10～11月
	調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路から目視による巡回調査を地域ごとに実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、必要により写真を撮り、地図等に記録する。		
		2 調査区域を5地区に区切り、担当の委員を定めて調査する。		
活動計画	農地の利用意向調査	3 仮登記農地、農地法第3条3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査する。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	12月～1月		2月～3月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,360 ha	0.90 ha
課 題	農地の違反転用について、認知度が低いいため違反転用に至っている場合が多いので、農地法に関する啓発を進める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	8月～9月に農地パトロールを実施し、違反転用の是正、新規発生防止に努める。又、会議において違反転用の説明を行うほか、町ホームページや広報紙により啓発活動を行う。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入